

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構(法人番号8010405009306)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当該法人は、役職員が国家公務員の身分を有する防衛省所管の行政執行法人であり、役員報酬の水準を設定するにあたっては、それぞれの役員の職責に相応する国家公務員の給与水準を参考としている。
理事長は指定職俸給表5号俸、理事は指定職俸給表1号俸又は行政職(一)9級の平均的な給与水準、理事(非常勤)及び監事は行政職(一)9級の平均的な給与水準、監事(非常勤)は民間企業及び他法人の非常勤役員に対する報酬を参考として設定している。

② 平成27年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構役員報酬規則において、役員に対する期末手当を支給するにあたっては、理事長が役員の業績を考慮して期末手当を増額し、又は減額することができることとしており、平成27年度においては、防衛大臣による平成26事業年度の業務実績に対する評価結果を踏まえ、増額又は減額することなく支給している。

③ 役員報酬基準の内容及び平成27年度における改定内容

法人の長

月額については、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構役員報酬規則で定めた俸給月額に地域手当を加算して算出し、期末手当(6月及び12月)については、期末手当基礎額(月額+役職段階別加算額+管理職加算額)に期別支給割合(年間3.15月分)を乗じ、さらに在職期間に応じた期間率を乗じた額としている。

なお、平成26年度及び平成27年度人事院勧告に基づく一般職給与法の改正に準拠した平成27年度から適用した主な改正内容は、以下のとおりである。

平成26年度人事院勧告に基づくもの

- ・俸給月額を、一般職給与法の改正に準拠し20,000円引下げ(平成30年3月31までの3年間に限り差額保障)

- ・単身赴任手当の基礎額・加算額の引上げ及び区分の増設

平成27年度人事院勧告に基づくもの

- ・俸給月額を、一般職給与法の改正に準拠し1,000円引上げ

- ・地域手当の支給率の引上げ

- ・期末手当の年間支給月数を0.05月引上げ、年間3.15月に改定

理事

月額については、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構役員報酬規則で定めた俸給月額に地域手当を加算して算出し、期末手当(6月及び12月)については、期末手当基礎額(月額+役職段階別加算額+管理職加算額)に期別支給割合(年間3.15月分)を乗じ、さらに在職期間に応じた期間率を乗じた額としている。

なお、平成26年度及び平成27年度人事院勧告に基づく一般職給与法の改正に準拠した平成27年度から適用した主な改正内容は、以下のとおりである。

平成26年度人事院勧告に基づくもの

- ・俸給月額を、一般職給与法の改正に準拠し15,000円引下げ(平成30年3月31までの3年間に限り差額保障)

- ・単身赴任手当の基礎額・加算額の引上げ及び区分の増設

平成27年度人事院勧告に基づくもの

- ・俸給月額を、一般職給与法の改正に準拠し1,000円引上げ

- ・地域手当の支給率の引上げ

- ・期末手当の年間支給月数を0.05月引上げ、年間3.15月に改定

理事

(非常勤)

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構役員報酬規則で定めた非常勤役員手当(日額)に各月の勤務日数を乗じた額を月額としている。

なお、平成26年度及び平成27年度人事院勧告に基づく一般職給与法の改正に準拠した平成27年度から適用した主な改正内容は、以下のとおりである。

平成26年度人事院勧告に基づくもの

- ・日額を、一般職給与法の改正に準拠し700円引下げ(平成30年3月31までの3年間に限り差額保障)

平成27年度人事院勧告に基づくもの

- ・日額を、一般職給与法の改正に準拠し200円引上げ

監事

月額については、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構役員報酬規則で定めた俸給月額に地域手当を加算して算出し、期末手当(6月及び12月)については、期末手当基礎額(月額+役職段階別加算額+管理職加算額)に期別支給割合(年間3.15月分)を乗じ、さらに在職期間に応じた期間率を乗じた額としている。

平成26年度人事院勧告に基づくもの

- ・俸給月額を、一般職給与法の改定に準拠し13,300円引下げ(平成30年3月31までの3年間に限り差額保障)

- ・単身赴任手当の基礎額・加算額の引上げ及び区分の増設

平成27年度人事院勧告に基づくもの

- ・俸給月額を、一般職給与法の改定に準拠し1,300円引上げ

- ・地域手当の支給率の引上げ

- ・期末手当の年間支給月数を0.05月引上げ、年間3.15月に改定

監事

(非常勤)

月額については、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構役員報酬規則で定めた俸給月額としている。

なお、平成26年度及び平成27年度人事院勧告に基づく一般職給与法の改正に準拠した平成27年度から適用した主な改正内容は、以下のとおりである。

平成26年度人事院勧告に基づくもの

- ・俸給月額を、一般職給与法の改定に準拠し4,700円引下げ(平成30年3月31までの3年間に限り差額保障)

平成27年度人事院勧告に基づくもの

- ・俸給月額を、一般職給与法の改定に準拠し400円引上げ

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成27年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
		報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	千円 19,345	千円 11,808	千円 5,183	千円 2,184 (地域手当) 170 (通勤手当)			*
理事	千円 14,231	千円 8,640	千円 3,792	千円 1,598 (地域手当) 201 (通勤手当)			◇
理事 (非常勤)	千円 7,352	千円 7,095	千円	千円 257 (通勤手当)			*
監事	千円 12,764	千円 7,743	千円 3,399	千円 1,433 (地域手当) 189 (通勤手当)			
監事 (非常勤)	千円 2,684	千円 2,684	千円	千円			

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合に記載している。例)「通勤手当」の総額

注2:「地域手当」とは、物価等を踏まえつつ、主に民間賃金の高い地域に在勤する役員に対し支給しているものである。

注3:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

当該法人は、日米安全保障条約に基づき我が国に所在する在日米軍で働く駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を実施することにより、在日米軍の活動に必要な労働力の確保を図ることを目的として設立された法人である。

理事長は、当該法人を代表し業務を総理するものであり、また、日米地位協定に基づく在日米軍への必要な労働力の提供を行うため、主務大臣である防衛大臣と協同して駐留軍等労働者の労務管理等事務を確実かつ円滑に実施する責任を負っており、その職責、職務の複雑・困難性に加え、法人の業績が悪化した場合にはその責任を問われ、防衛大臣より解任される場合があること、当該法人の規模等を勘案し、その報酬水準は妥当なものと認められる。

理事

理事は、理事長を補佐し、総務、人事及び企画に関すること、会計に関すること、情報管理(情報セキュリティ監査を除く。)に関すること、業務の実績評価に関すること、内部監査に関することについて業務を掌理することとしており、その職責、職務の内容を勘案し、その報酬水準は妥当なものと認められる。

理事
(非常勤)

理事(非常勤)は、理事長を補佐し、広報及び渉外に関すること、駐留軍等労働者の労務管理、給与及び福利厚生に関すること、情報セキュリティ監査に関することについて業務を掌理することとしており、その職責、職務の内容を勘案し、その報酬水準は妥当なものと認められる。

監事

監事は、法人業務の適正な執行を担保する責めを負うものであり、公正中立性が求められ、必要に応じ理事長又は主務大臣に対して意見を提出する立場にあり、業務全般の監査を行い、業務の能率的かつ効果的な運営を確保するという職責を有するものであることを勘案し、その報酬水準は妥当なものと認められる。

監事
(非常勤)

監事(非常勤)は、法人業務の適正な執行を担保する責めを負うものであり、公正中立性が求められ、必要に応じ理事長又は主務大臣に対して意見を提出する立場にあり、財務内容等を含む業務の監査を行うことのほか、財務諸表及び決算報告書に意見を付することにより、業務の能率的かつ効果的な運営を確保するという職責を有するものであることを勘案し、その報酬水準は妥当なものと認められる。

【主務大臣の検証結果】

駐留軍等労働者の労務管理等事務は、我が国の条約上の義務の履行に係るものであり、安定的かつ確実な実施が求められるところ、当該法人は、その役職員が国家公務員の身分を有する行政執行法人として、当該事務を執行している。役員の報酬は、その職責に相当すると考えられる国家公務員の給与に準拠して決定されており、また、当該法人が担う業務の重要性等に鑑みても、その水準は妥当であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成27年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
法人の長	千円 該当者なし	年	月			
理事	千円 該当者なし	年	月			
監事	千円 該当者なし	年	月			

注1:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後
独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

注2:非常勤役員については退職金の支給規程がないため、省略している。

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
監事	該当者なし

注1:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

注2:非常勤役員については退職金の支給規程がないため、省略している。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構役員報酬規則において、役員に対する期末手当を支給するにあたっては、理事長が役員の業績を考慮して期末手当を増額し、又は減額することができることとしており、今後においても継続することとしている。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当該法人は、役職員が国家公務員の身分を有する防衛省所管の行政執行法人であり、職員の給与水準を設定するにあたっては、一般職給与法に準拠し国家公務員の給与水準と同等となるよう努めている。
 国家公務員・・・平成27年度においては、国の平均年間給与額は、6,156千円となっており、当該法人の平均年間給与額は、5,633千円となっている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当該法人においては設立当初から、一般職給与法に準拠し勤勉手当による業績給を導入しており、勤勉手当を支給する際には、職員の勤務成績(特優者、優秀者、標準者等の7段階)に応じ、成績率を決定している。
 さらに昇給についても、昇給期間における勤務成績を考慮した上で、昇給の有無及び号俸数を決定している。

③ 給与制度の内容及び平成27年度における主な改定内容

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構職員給与規則に則り、俸給及び諸手当(扶養手当、地域手当、管理職手当、通勤手当、住居手当、広域異動手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当、寒冷地手当、超過勤務手当、休日給)としている。

期末手当(6月及び12月)については、期末手当基礎額(俸給+扶養手当+地域手当+広域異動手当+役職段階別加算額+管理職加算額)に期別支給割合を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間の在職期間に応じた割合(期間率)を乗じて得た額としている。

勤勉手当(6月及び12月)については、勤勉手当基礎額(俸給+地域手当+広域異動手当+役職段階別加算額+管理職加算額)に期間率を乗じ、さらに勤勉手当の成績率に関する運用方針に従って定める割合を乗じて得た額としている。

なお、平成26年度及び平成27年度人事院勧告に基づく一般職給与法の改正に準拠した平成27年度から適用した主な改正内容は、以下のとおりである。

平成26年度人事院勧告に基づくもの

- ・俸給表の水準を平均2%引下げ(平成30年3月31までの3年間に限り差額保障)
- ・地域手当及び広域異動手当の支給率の引上げ
- ・単身赴任手当の基礎額・加算額の引上げ及び区分の増設

平成27年度人事院勧告に基づくもの

- ・俸給表を1,100円を基本に引上げ
- ・地域手当の支給率の引上げ
- ・期末・勤勉手当の年間支給月数を0.10月引上げ、年間4.20月に改定

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成27年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 181	歳 41.4	千円 5,777	千円 4,320	千円 144	千円 1,457
事務・技術	人 181	歳 41.4	千円 5,777	千円 4,320	千円 144	千円 1,457

注1:区分の在外職員及び任期付職員については該当がないため、省略している。

注2:区分中の「事務・技術」以外の職種については該当がないため、省略している。

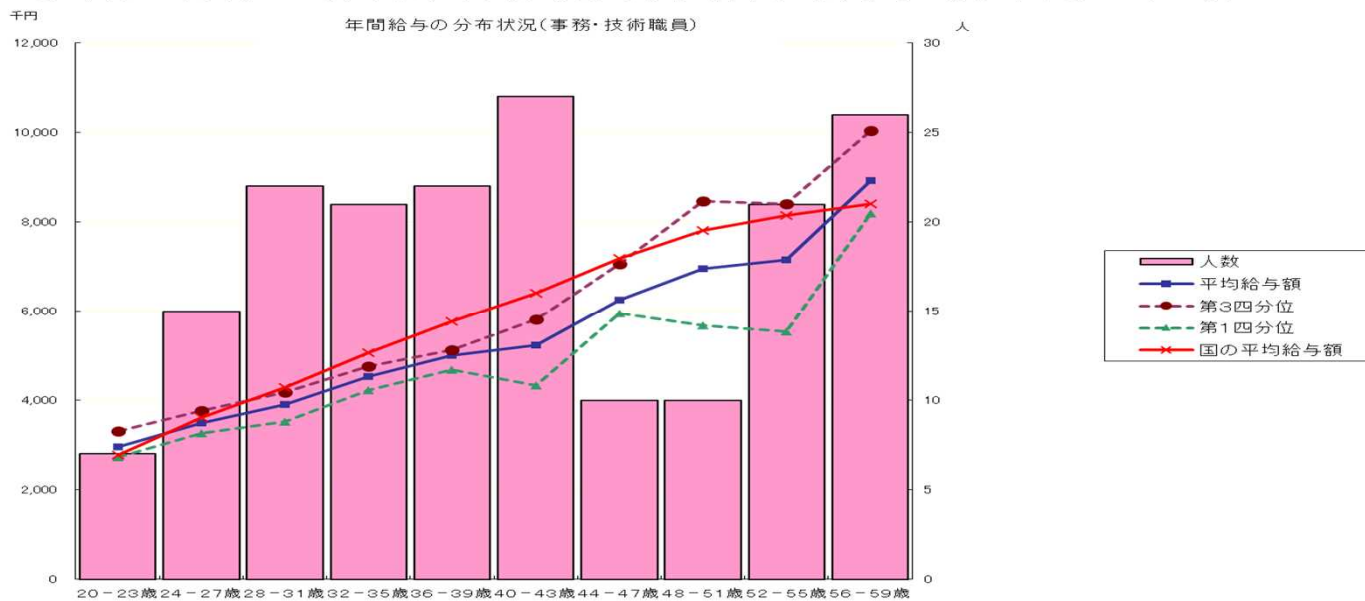
再任用職員	人 9	歳 62.4	千円 4,473	千円 3,766	千円 222	千円 707
事務・技術	人 9	歳 62.4	千円 4,473	千円 3,766	千円 222	千円 707

注:区分中の「事務・技術」以外の職種については該当がないため、省略している。

非常勤職員	人 17	歳 40.0	千円 2,080	千円 1,920	千円 97	千円 160
事務・技術	人 17	歳 40.0	千円 2,080	千円 1,920	千円 97	千円 160

注:区分中の「事務・技術」以外の職種については該当がないため、省略している。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
	人	歳	千円	千円
部長級	3	59.2	11,564	—
課長級	11	57.6	9,885	10,892～8,841
うち本部課長級	6	57.5	10,139	10,892～9,223
課長代理・専門職級	26	53.7	8,234	9,617～6,277
係長級	51	40.7	5,552	7,365～4,262
主任級	17	50.9	5,456	6,226～4,533
係員級	73	32.1	3,919	5,511～2,429
うち本部係員	10	30.2	4,018	4,915～3,243

注:「部長級」は、在職人員数が4人以下であるため、「最高～最低」は記載していない。

④ 賞与(平成27年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		55.8	56.9	56.4
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
		44.2	43.1	43.6
	最高～最低	49.7～36.4	49.4～36.7	48.2～36.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	%	%	%
		61.6	61.3	61.5
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	%	%	%
		38.4	38.7	38.5
	最高～最低	43.4～34.8	43.5～31.7	42.2～34.0

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 91.5 ・年齢・地域勘案 92.7 ・年齢・学歴勘案 91.4 ・年齢・地域・学歴勘案 92.4
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	当該法人の給与水準は、対国家公務員指数を100とした場合を下回っている。
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算に占める国からの財政支出の割合 100%】 (国からの財政支出額4,329,836千円、支出予算の総額4,329,836千円：平成27年度予算)</p> <p>(法人の検証結果) 当該法人は、役職員が国家公務員の身分を有する防衛省所管の行政執行法人であり、職員の給与水準を設定するにあたっては、一般職給与法に準拠し国家公務員の給与水準と同等となるよう努めており、適正な給与水準であると認められる。 なお、平成27年度においては、国の平均年間給与額が6,156千円となっているのに対し、当該法人の平均年間給与額は5,633千円となっている。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 当該法人は、その役職員が国家公務員の身分を有する行政執行法人であり、一般職給与法に準拠して国家公務員の給与水準と同等となるよう職員の給与水準を設定しており、また、当該法人の給与水準は、対国家公務員指数を100とした場合を下回っていることから、その水準は妥当であると考えられる。</p>
講ずる措置	引き続き、国家公務員の給与水準を考慮し、給与水準の適正性を保つよう努める。

4 モデル給与

○ 22歳(大卒初任給、独身)	月額 176,700円	年間給与 2,612,067円
○ 35歳(本部係長、配偶者・子1人)	月額 350,997円	年間給与 5,755,003円
○ 45歳(本部専門職、配偶者・子2人)	月額 421,386円	年間給与 6,990,494円

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当該法人においては設立当初から、一般給与法に準拠し勤勉手当による業績給を支給しており、支給にあたっては職員の勤務成績(特優者、優秀者、標準者等の7段階)に応じ、成績率を決定している。
さらに昇給についても、昇給期間における勤務成績を考慮した上で、昇給の有無及び号俸数を決定しているところであり、今後においても継続することとしている。

Ⅲ 総人件費について

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比	増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 1,745,712	千円 1,693,659	千円 △52,053	% △3.0
退職手当支給額 (B)	千円 30,217	千円 9,358	千円 △20,859	% △69.0
非常勤役職員等給与 (C)	千円 70,872	千円 89,162	千円 18,290	% 25.8
福利厚生費 (D)	千円 239,472	千円 246,065	千円 6,593	% 2.8
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 2,086,273	千円 2,038,244	千円 △48,029	% △2.3

注: 中期目標管理法人及び国立研究開発法人については中期目標期間又は中長期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。行政執行法人については当年度分を記載する。

総人件費について参考となる事項

・「給与、報酬等支給総額」については、常勤職員を削減(△8人)したことなどから、対前年比3.0%減となった。
 ・「最広義人件費」については、理事の非常勤化(平成26年10月～)や期間業務職員の更なる活用などにより「非常勤役職員等給与」が対前年比25.8%増となったが、「給与、報酬等支給総額」の減少総額が上回っているため、対前年比2.3%減となった。
 ・「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に基づき、平成25年1月から以下の措置を講ずることとした。
 役職員の退職手当について、国家公務員と同様の措置(調整率87%を乗じる)を実施した。
 経過措置として、平成25年1月から同年9月までの間は98%、平成25年10月から平成26年6月までの間は92%、平成26年7月から87%とした。
 また、「独立行政法人、特殊法人及び認可法人の役員の退職金について」の一部改正について(平成27年3月24日閣議決定)に基づき、役員の退職手当の支給率について、12.5/100を10.875/100とした(平成27年4月施行)。

Ⅳ その他

特になし